



2019年7月29日

各 位

会 社 名 藤倉コンポジット株式会社
代表者名 代表取締役社長 森田 健司
(コード番号5121 東証第1部)
問合せ先 常務取締役管理本部長 植松 克夫
(TEL 03-3527-8111)

(訂正)「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2017年5月15日に開示いたしました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年7月29日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 藤倉ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5121 URL <http://www.fujikurarubber.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 雑賀 隆明 (TEL) 03-3527-8111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,667	3.5	1,944	26.3	1,759	29.8	1,197	37.8
28年3月期	30,606	0.5	1,539	16.8	1,354	△13.0	869	△37.9
(注) 包括利益	29年3月期 1,061百万円 (133.9%)		28年3月期 453百万円 (△78.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	51.18	—	5.3	5.5	6.1
28年3月期	37.14	—	3.9	4.3	5.0
(参考) 持分法投資損益	29年3月期	—百万円	28年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	32,824	23,090	70.3	986.91
28年3月期	31,611	22,309	70.6	953.53
(参考) 自己資本	29年3月期	23,090百万円	28年3月期	22,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,029	△2,456	△415	4,085
28年3月期	2,631	△1,544	△795	5,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	280	32.3	1.3
29年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	304	25.4	1.3
30年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		25.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	8.2	800	△2.7	700	18.0	700	66.7	29.92
通期	31,700	0.1	1,800	△7.4	1,600	△9.0	1,300	8.6	55.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	23,446,209株	28年3月期	23,446,209株
29年3月期	49,103株	28年3月期	49,009株
29年3月期	23,397,149株	28年3月期	23,397,296株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,872	6.2	812	184.9	1,478	143.9	1,239	171.7
28年3月期	19,647	△0.1	285	54.5	606	△14.1	456	△43.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	52.96	—
28年3月期	19.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,267	19,030	69.8	813.37
28年3月期	25,868	17,921	69.3	765.98

(参考) 自己資本 29年3月期 19,030百万円 28年3月期 17,921百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善など緩やかな回復基調が続きました。しかし、中国をはじめとする新興国の景気減速、米国大統領選挙後の金融市場の大幅な変動など、世界経済の不確実性が強まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、中期3ヵ年計画の最終年度として、積極的な営業活動、各事業・各市場のニーズに対応した新製品の開発、原価低減等についてより一層注力してまいりました。また、産業用資材の生産拠点である連結子会社安吉藤倉橡膠有限公司（中国・浙江省）において第二工場が竣工いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は316億6千7百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は19億4千4百万円（前年同期比26.3%増）、経常利益は17億5千9百万円（前年同期比29.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億9千7百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門は、海外では北米地区において一部の顧客で在庫調整があり減収となったものの、中国・ASEAN地域では受注が拡大いたしました。一方、国内においてはOA機器部品で品種切替えによる減産がありましたが、主力の自動車・住宅関連部品とも堅調に推移いたしました。制御機器部門は、国内外において液晶・半導体などの精密製造装置に使用される製品の販売が好調に推移いたしました。電気材料部門は、拡販に注力いたしました。電力・インフラ工事用部材の受注が減少いたしました。

この結果、売上高は198億6千7百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は14億8千1百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

<引布加工品>

引布部門は、一部の自動車関連製品において顧客の製造が海外に移管されたことにより受注が低迷いたしました。コスト低減を行い利益は前年並みとなりました。印刷材料部門は、国内において売上は前年並みとなりましたが、海外での為替の影響を受け利益が低迷いたしました。加工品部門は、海外において拡販に注力したことにより、舶用品の受注が増加いたしました。

この結果、売上高は52億3百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は2億1千3百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、2016年10月に発売した『Speeder EVOLUTION III』がプロツアーで人気を集め販売が好調に推移し、加えてSpeederブランドの認知度が向上したことによりOEM市場での売上も増加しました。アウトドア用品部門は、広告宣伝活動に注力いたしましたが、登山靴等の売上が低迷いたしました。

この結果、売上高は62億4千3百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は7億円（前年同期比42.4%増）となりました。

<その他>

物流部門は、一部不採算取引を見直し、売上は減少したものの、利益は前年並みとなりました。

この結果、売上高は3億5千1百万円（前年同期比32.4%減）、営業利益は6千5百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億1千3百万円増加の328億2千4百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億3千2百万円増加の97億3千4百万円となりました。純資産につきましては、230億9千万円となり、これらの結果、自己資本比率は70.6%から70.3%に低下いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億6千4百万円減少し（前年同期比20.7%減）、40億8千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億2千9百万円となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」を16億7千5百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億5千6百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」23億9千5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億1千5百万円となりました。これは主に「配当金の支払額」を2億8千万円計上したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	58.2	64.9	69.2	70.6	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	67.9	55.6	32.6	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.9	0.9	3.1	1.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.9	165.3	50.9	116.1	90.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、企業の生産活動の持ち直しが持続するとともに、景気も緩やかな回復基調が継続するものと思われま。現状は想定レートを超える円安水準が継続しており、収益を押し上げておりますが、依然として米国の政策運営や欧州政治情勢、極東での安全保障リスクの拡大などの不透明感が残り、設備投資を含めて慎重な歩みが継続するものと思われま。

当社グループの主要な業績見通しとしては、新興国を中心とした自動車生産の底堅い成長と、生活水準の向上に連動した住宅関連機器の普及に応じて、中国とベトナム拠点における生産が増加するものと見込んでおります。また、国内外における半導体・液晶関連製品及び産業機器向けの需要が継続する見通しです。ゴルフ用カーボンシャフトは、継続的な新技術の投入によって今後もシェアの維持向上を図ってまいります。アウトドア用品では、新規商材の投入拡大により過年度の天災に端を発した登山需要の低迷からの回復を見込んでおります。新市場・新製品としては、2016年9月より販売開始したマグネシウム空気電池の拡販を継続していきます。

以上のことから、現時点における平成30年3月期の連結業績予想(通期)は、売上高317億円、営業利益18億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益は13億円を予想しております。なお、為替レートは1米ドル=105円を想定しております。

また、当社は、株主の皆様への利益還元について、中長期における事業の持続的な成長を支えるための原資として内部留保を確保した上で、配当性向、株主資本配当率など勘案しながら安定配当することを基本方針としております。

以上のことから、平成30年3月期の配当については、1株当たり14円(中間7円、期末7円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,149,887	4,085,217
受取手形及び売掛金	8,564,098	9,589,449
商品及び製品	2,090,804	2,124,795
仕掛品	2,001,427	2,061,137
原材料及び貯蔵品	580,761	744,751
繰延税金資産	188,478	205,937
その他	707,875	646,646
貸倒引当金	△25,835	△29,177
流動資産合計	19,257,496	19,428,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,420,641	9,762,690
減価償却累計額	△5,549,695	△5,832,659
建物及び構築物（純額）	3,870,945	3,930,031
機械装置及び運搬具	17,109,199	16,898,522
減価償却累計額	△14,685,444	△14,410,931
機械装置及び運搬具（純額）	2,423,755	2,487,590
土地	3,185,455	3,183,787
建設仮勘定	660,072	1,457,424
その他	3,366,779	3,537,928
減価償却累計額	△2,986,323	△3,099,316
その他（純額）	380,456	438,612
有形固定資産合計	10,520,684	11,497,445
無形固定資産		
ソフトウェア	104,636	115,765
その他	269,178	239,980
無形固定資産合計	373,814	355,746
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015,255	1,212,316
長期貸付金	18,009	12,943
繰延税金資産	103,382	49,179
その他	1,354,321	1,444,548
貸倒引当金	△1,031,018	△1,175,960
投資その他の資産合計	1,459,950	1,543,028
固定資産合計	12,354,449	13,396,220
資産合計	31,611,945	32,824,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,485,512	2,627,934
短期借入金	3,218,984	3,055,414
未払法人税等	<u>110,933</u>	<u>223,253</u>
賞与引当金	337,094	378,571
その他	<u>1,356,765</u>	<u>1,638,051</u>
流動負債合計	<u>7,509,290</u>	<u>7,923,225</u>
固定負債		
繰延税金負債	<u>432,811</u>	<u>590,404</u>
環境対策引当金	33,738	33,738
退職給付に係る負債	<u>1,119,163</u>	997,226
資産除去債務	20,800	20,800
その他	186,236	<u>168,856</u>
固定負債合計	<u>1,792,749</u>	<u>1,811,026</u>
負債合計	<u>9,302,039</u>	<u>9,734,252</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	<u>14,276,463</u>	<u>15,193,138</u>
自己株式	<u>△20,167</u>	<u>△20,210</u>
株主資本合計	<u>21,273,079</u>	<u>22,189,710</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,896	392,183
繰延ヘッジ損益	△5,085	202
為替換算調整勘定	<u>1,209,890</u>	<u>794,964</u>
退職給付に係る調整累計額	<u>△408,875</u>	<u>△286,334</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>1,036,826</u>	<u>901,015</u>
純資産合計	<u>22,309,906</u>	<u>23,090,726</u>
負債純資産合計	<u>31,611,945</u>	<u>32,824,979</u>

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	30,606,056	31,667,501
売上原価	23,146,687	23,506,508
売上総利益	7,459,368	8,160,992
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	435,464	530,923
給料及び手当	2,133,049	2,227,987
福利厚生費	460,797	455,553
旅費及び通信費	273,644	306,518
減価償却費	140,925	148,095
保管賃借料	262,036	261,234
研究開発費	673,539	700,550
貸倒引当金繰入額	1,054	282
その他	1,538,944	1,585,276
販売費及び一般管理費合計	5,919,456	6,216,422
営業利益	1,539,912	1,944,570
営業外収益		
受取利息	21,307	15,812
受取配当金	44,405	42,951
受取賃貸料	44,782	40,103
補助金収入	25,857	103,492
その他	101,177	79,209
営業外収益合計	237,529	281,569
営業外費用		
支払利息	22,664	22,451
為替差損	77,799	68,046
賃貸収入原価	14,592	14,846
固定資産除却損	18,594	29,134
コミットメント手数料	9,174	4,595
貸倒引当金繰入額	186,966	232,009
その他	92,726	95,957
営業外費用合計	422,517	467,041
経常利益	1,354,924	1,759,098
特別損失		
投資有価証券売却損	—	3,470
減損損失	107,184	80,453
特別損失合計	107,184	83,923
税金等調整前当期純利益	1,247,740	1,675,175
法人税、住民税及び事業税	271,200	393,841
法人税等調整額	107,455	83,892
法人税等合計	378,655	477,734
当期純利益	869,084	1,197,440
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	869,084	1,197,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,096	151,287
繰延ヘッジ損益	△4,947	5,287
為替換算調整勘定	△51,645	△414,926
退職給付に係る調整額	△264,450	122,540
その他の包括利益合計	△415,139	△135,810
包括利益	453,944	1,061,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	453,944	1,061,629

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,212,485	13,688,146	△20,084	20,684,845
当期変動額					
剰余金の配当			△280,767		△280,767
親会社株主に帰属する当期純利益			869,084		869,084
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	588,316	△82	588,234
当期末残高	3,804,298	3,212,485	14,276,463	△20,167	21,273,079

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	334,992	△138	1,261,536	△144,424	1,451,966	22,136,811
当期変動額						
剰余金の配当						△280,767
親会社株主に帰属する当期純利益						869,084
自己株式の取得						△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,096	△4,947	△51,645	△264,450	△415,139	△415,139
当期変動額合計	△94,096	△4,947	△51,645	△264,450	△415,139	173,094
当期末残高	240,896	△5,085	1,209,890	△408,875	1,036,826	22,309,906

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,212,485	<u>14,276,463</u>	△20,167	<u>21,273,079</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△280,765		△280,765
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>1,197,440</u>		<u>1,197,440</u>
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>916,674</u>	△43	<u>916,631</u>
当期末残高	3,804,298	3,212,485	<u>15,193,138</u>	△20,210	<u>22,189,710</u>

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	240,896	△5,085	<u>1,209,890</u>	<u>△408,875</u>	<u>1,036,826</u>	<u>22,309,906</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△280,765
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>1,197,440</u>
自己株式の取得						△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,287	5,287	<u>△414,926</u>	<u>122,540</u>	<u>△135,810</u>	<u>△135,810</u>
当期変動額合計	151,287	5,287	<u>△414,926</u>	<u>122,540</u>	<u>△135,810</u>	<u>780,820</u>
当期末残高	392,183	202	<u>794,964</u>	△286,334	<u>901,015</u>	<u>23,090,726</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,247,740	1,675,175
減価償却費	1,103,748	1,137,005
減損損失	107,184	80,453
のれん償却額	6,438	7,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	195,293	232,732
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,421	42,092
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,312	54,562
受取利息及び受取配当金	△65,712	△58,764
支払利息	22,664	22,451
為替差損益(△は益)	63,399	162,382
投資有価証券売却損益(△は益)	—	3,470
固定資産除却損	18,594	29,134
売上債権の増減額(△は増加)	△10,582	△1,186,667
たな卸資産の増減額(△は増加)	78,728	△320,451
その他の流動資産の増減額(△は増加)	274,630	93,330
仕入債務の増減額(△は減少)	△365,442	115,586
その他の流動負債の増減額(△は減少)	118,517	344,709
その他	△20,377	△119,665
小計	2,821,559	2,315,054
利息及び配当金の受取額	65,741	58,758
利息の支払額	△22,664	△22,451
法人税等の支払額	△233,378	△321,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,631,258	2,029,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△99,995	—
有価証券の償還による収入	499,995	—
有形固定資産の取得による支出	△1,762,135	△2,395,236
無形固定資産の取得による支出	△114,479	△54,529
投資有価証券の取得による支出	△107	△142
投資有価証券の売却による収入	—	9,230
関係会社株式の取得による支出	△9,163	—
その他の投資による支出	△78,917	△2,723
その他の投資の回収による収入	4,122	21,751
貸付けによる支出	△65,208	△40,000
貸付金の回収による収入	81,465	5,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,544,423	△2,456,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,803	137,472
長期借入金の返済による支出	△515,584	△250,000
自己株式の取得による支出	△82	△43
配当金の支払額	△280,180	△280,516
リース債務の返済による支出	△20,992	△22,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△795,035	△415,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82,702	△222,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209,096	△1,064,669
現金及び現金同等物の期首残高	4,940,790	5,149,887
現金及び現金同等物の期末残高	5,149,887	4,085,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,088千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「産業用資材」、「引布加工品」、「スポーツ用品」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「産業用資材」は、工業用精密ゴム部品、空圧制御機器、電気絶縁材料及び電気接続材料等を製造販売しております。「引布加工品」は、印刷用ブランケット、各種加工品及び各種ゴム引布を製造販売しております。「スポーツ用品」は、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売及びシューズ、ウェアなどのアウトドア用品の販売をしております。

「その他」は、物品の輸送及び保管サービスをしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	18,604,562	5,151,960	<u>6,329,571</u>	519,961	<u>30,606,056</u>
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	115,057	115,057
計	18,604,562	5,151,960	<u>6,329,571</u>	635,019	<u>30,721,114</u>
セグメント利益	<u>1,306,941</u>	175,416	<u>492,420</u>	68,860	<u>2,043,638</u>
セグメント資産	<u>16,817,528</u>	3,766,959	<u>4,745,048</u>	286,031	<u>25,615,568</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>819,320</u>	122,632	102,352	22,933	<u>1,067,239</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	<u>1,478,265</u>	188,849	175,500	17,532	<u>1,860,149</u>

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	19,867,902	5,203,933	<u>6,243,944</u>	351,720	<u>31,667,501</u>
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	116,747	116,747
計	19,867,902	5,203,933	<u>6,243,944</u>	468,468	<u>31,784,248</u>
セグメント利益	<u>1,481,220</u>	213,576	<u>700,994</u>	65,755	<u>2,461,547</u>
セグメント資産	<u>18,474,533</u>	3,851,359	<u>4,774,490</u>	265,041	<u>27,365,424</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>756,482</u>	156,455	131,607	22,109	<u>1,066,654</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	<u>1,979,620</u>	440,031	88,035	27,450	<u>2,535,136</u>

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,043,638	2,461,547
セグメント間取引消去	445	379
全社費用(注)	△504,171	△517,356
連結財務諸表の営業利益	1,539,912	1,944,570

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,615,568	27,365,424
セグメント間取引消去	△396,985	△396,223
全社資産(注)	6,393,362	5,855,778
連結財務諸表の資産合計	31,611,945	32,824,979

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注1)	1,067,239	1,066,654	36,509	70,351	1,103,748	1,137,005
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	1,860,149	2,535,136	66,676	22,032	1,926,825	2,557,168

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	953円53銭	986円91銭
1株当たり当期純利益金額	37円14銭	51円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	869,084	1,197,440
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円)	869,084	1,197,440
期中平均株式数(株)	23,397,296	23,397,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成29年5月15日発表の「取締役の変動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。